



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古澤 秀充
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,598	△2.5	174	△15.3	195	△12.7	40	△33.4
30年3月期第1四半期	3,689	△7.0	206	△7.6	224	△14.8	60	△47.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △142百万円 (ー%) 30年3月期第1四半期 166百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.07	ー
30年3月期第1四半期	18.11	ー

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,554	7,765	48.1
30年3月期	15,289	8,121	47.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,003百万円 30年3月期 7,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		0.00	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成31年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,050	△0.3	300	△14.7	300	△18.6	100	△20.1	29.97
通期	14,880	0.1	910	0.8	940	0.0	460	5.3	137.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,614,252株	30年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	278,370株	30年3月期	278,252株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,335,929株	30年3月期1Q	3,337,083株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益、雇用環境や輸出の改善が続き、米国の保護主義政策、それに端を発する貿易摩擦激化への懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

染色加工業界におきましては、国内では、苛性ソーダを中心とした薬品の大幅値上げ、染料価格の高騰および人手不足に起因する運賃の値上げが深刻な状況となっております。海外においても、染料・薬品価格の高騰、人件費の上昇により、生産コストが増加しております。当社の進出先であるタイ国は、個人消費の低迷が長期化しており、インドネシアでは、国内市場での衣料消費に陰りが見え始めております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、染色加工事業で安定的な売上が確保できる非衣料分野の更なる受注強化を推進し、海外では、インドネシアにて新規客先獲得によるテキスタイル輸出を強化、タイ国では既存客先との取組強化および品質改善に向けた技術者の派遣を実施しております。原料価格の高騰への対応としましては、加工料単価引き上げ、取引条件の見直しを進め、一方で、各生産拠点にて原価低減活動の強化に取り組みました。また、非繊維事業では、保育サービス事業の拡大および洗濯事業の設備増強などに加え、機械販売事業でも積極的な営業活動を進めており、更なる非繊維事業比率の増加、収益確保に向けた基盤作りを行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、保育サービス事業およびその他事業では増収となりましたが、海外でのテキスタイル販売事業及び、縫製品販売事業の苦戦により、3,598百万円（前年同期比2.5%減、91百万円減）となりました。利益面では、倉庫事業が増益を図ったものの、主力の染色加工事業における減益により、営業利益は174百万円（前年同期比15.3%減、31百万円減）、経常利益は195百万円（前年同期比12.7%減、28百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同期比33.4%減、20百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①染色加工事業

染色加工事業は、売上高は2,795百万円（前年同期比2.2%減、61百万円減）となり、営業利益は155百万円（前年同期比10.8%減、18百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。
（加工料部門）

国内では、編物加工にて単価引き上げによる選別受注を行ったため、数量は大幅減少となりました。織物加工では、編物加工の減少を取り戻すべく大幅な数量増を図りましたが、加工料部門全体の売上高は減収となりました。一方、海外では、タイ国子会社は、国内市況の低迷は続いているものの、売上数量の増加を図り、インドネシア子会社では、レバラン商戦用の国内市場向け受注の取り込みにより、売上数量は増加したものの、現地通貨安の影響により減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は2,246百万円（前年同期比0.8%減、17百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は、カジュアル向け受注は苦戦するも、資材用途関連向け販売の強化及び既存顧客との取組強化に努め、増収を確保しました。海外では、インドネシア子会社にて現地通貨ベースでは増収であったが、為替換算の影響により減収、タイ国子会社でも、高単価商品の受注が大幅減少したため減収となりました。

双方合わせたテキスタイル販売部門の売上高は549百万円（前年同期比7.4%減、44百万円減）となりました。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、前期までに収益重視の販売方針への転換を図りましたが、新規受注の取り込みで苦戦したため、売上高は162百万円（前年同期比37.7%減、98百万円減）、営業利益は3百万円（前年同期比52.5%減、3百万円減）となりました。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、企業内保育所数の増加および価格改定の実施により、売上高は592百万円（前年同期比7.0%増、38百万円増）となりましたが、従業員数の増加および待遇改善のためのベースアップ実施により労務費が増加し、営業利益は5百万円（前年同期比50.5%減、5百万円減）となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、国内の編物加工における商量減少に伴い、荷扱量が落ち込んだため、売上高は60百万円（前年同期比3.1%減、1百万円減）となりましたが、経費削減効果により、営業利益は2百万円（前年同期比169.3%増、1百万円増）となりました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業等に加え、5月より設備増強を図った洗濯事業が含まれております。売上高は68百万円（前年同期比44.7%増、21百万円増）となりましたが、燃料費の増加及び増員により労務費が増加したため、営業利益は7百万円（前年同期比41.7%減、5百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,554百万円（前連結会計年度末比4.8%減、735百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少631百万円、投資有価証券の減少165百万円等によるものです。

負債は、6,788百万円（前連結会計年度末比5.3%減、378百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少152百万円、賞与引当金の減少100百万円、長期借入金の減少110百万円等によるものです。

純資産は、7,765百万円（前連結会計年度末比4.4%減、356百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加40百万円、配当金の支払いによる減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少114百万円、為替換算調整勘定の減少78百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成30年5月9日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,795	1,448,535
受取手形及び売掛金	3,622,469	3,614,371
商品及び製品	174,715	153,789
仕掛品	324,957	330,845
原材料及び貯蔵品	353,029	330,706
その他	80,293	162,204
貸倒引当金	△79,954	△79,912
流動資産合計	6,555,306	5,960,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,460,602	1,501,782
機械装置及び運搬具（純額）	1,950,571	2,006,681
土地	1,794,017	1,790,109
建設仮勘定	21,681	22,215
その他（純額）	530,594	481,636
有形固定資産合計	5,757,467	5,802,424
無形固定資産		
その他	71,031	76,526
無形固定資産合計	71,031	76,526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,443	2,285,968
繰延税金資産	33,035	14,975
その他	425,158	417,822
貸倒引当金	△4,158	△4,158
投資その他の資産合計	2,905,478	2,714,607
固定資産合計	8,733,977	8,593,559
資産合計	15,289,283	14,554,099

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	990,683	838,229
電子記録債務	805,480	738,138
短期借入金	927,500	1,040,000
未払法人税等	64,461	47,112
賞与引当金	154,320	53,809
その他	1,292,315	1,326,523
流動負債合計	4,234,759	4,043,812
固定負債		
長期借入金	965,000	855,000
役員退職慰労引当金	19,981	20,650
退職給付に係る負債	1,111,165	1,093,625
資産除去債務	41,999	42,237
その他	794,433	733,298
固定負債合計	2,932,580	2,744,811
負債合計	7,167,340	6,788,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	2,236,253	2,126,416
自己株式	△496,682	△496,854
株主資本合計	7,439,691	7,329,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,674	638,830
為替換算調整勘定	△805,147	△883,500
退職給付に係る調整累計額	△88,982	△81,422
その他の包括利益累計額合計	△140,454	△326,092
非支配株主持分	822,707	761,885
純資産合計	8,121,943	7,765,475
負債純資産合計	15,289,283	14,554,099

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	3,689,832	3,598,220
売上原価	3,060,587	2,995,252
売上総利益	629,245	602,967
販売費及び一般管理費	423,204	428,506
営業利益	206,040	174,461
営業外収益		
受取利息	873	1,631
受取配当金	24,429	26,917
為替差益	—	9,148
雑収入	5,629	5,273
営業外収益合計	30,931	42,971
営業外費用		
支払利息	4,415	3,898
為替差損	2,820	—
固定資産廃棄損	507	14,085
雑支出	5,202	3,966
営業外費用合計	12,945	21,951
経常利益	224,027	195,481
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,353
特別利益合計	—	1,353
税金等調整前四半期純利益	224,027	196,835
法人税、住民税及び事業税	54,809	60,536
法人税等調整額	52,375	35,382
法人税等合計	107,184	95,918
四半期純利益	116,842	100,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,382	60,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,459	40,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	116,842	100,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,442	△114,844
為替換算調整勘定	△48,829	△138,107
退職給付に係る調整額	7,931	9,697
その他の包括利益合計	49,544	△243,255
四半期包括利益	166,386	△142,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,646	△123,544
非支配株主に係る四半期包括利益	19,740	△18,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,857,384	247,510	554,021	1,351	3,660,267	29,564	3,689,832	—	3,689,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131	13,777	—	60,646	74,554	17,745	92,299	△92,299	—
計	2,857,515	261,287	554,021	61,997	3,734,822	47,309	3,782,131	△92,299	3,689,832
セグメント利益	174,102	7,391	10,379	1,032	192,906	13,044	205,950	90	206,040

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額90千円はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,789,231	155,486	592,646	152	3,537,517	60,702	3,598,220	—	3,598,220
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,624	7,311	—	59,899	73,834	7,777	81,612	△81,612	—
計	2,795,855	162,797	592,646	60,052	3,611,352	68,479	3,679,832	△81,612	3,598,220
セグメント利益	155,334	3,513	5,134	2,780	166,763	7,608	174,371	90	174,461

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額90千円はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。